

「汚染水」海洋放出決定

菅政権は13日、福島第一原発の汚染水を海洋放出する方針を決めた。コロナ禍で混乱するなか、重大な決定である。毎日新聞18日夕刊「松尾貴史のちょっと違和感」（13日執筆）で、「日本の問題でなく地球人として抗議」と問題を投げかけている。抜粋して紹介する。写真のイラストも松尾さんによる。



東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故から丸10年がたっても、いまだに悪影響が続いて、アンダーコントロールどころか、持て余した放射能に汚染された水を、海洋に放出するなどという迷惑を世界中にかけようとしている。

ドイツの研究機関が以前行ったシミュレーションでは、放出された核汚染水は、57日で太平洋の半分に広がり、3年後にはアメリカとカナダの海岸に到達するという。これは「その頃には濃度が薄まっている」という低次元の話ではなく、その先の未来の海洋生物その他に起きる放射能の濃縮を生む大問題であり、国際問題に発展しかねないのではないか。

それも「一度流して終わり」ではない。これから延々と流し続けることになるのだ。中国、台湾、韓国などの政府から抗議も発生しているようだ。

漁業関係者の、この10年の艱難辛苦、努力を無にし踏みにじるような暴挙は、決して許されるものではない。国連の専門家も「海洋放出は将来世代への人権侵害である」「汚染水処理の意思決定過程に住民の参加がない」と指摘している。実際、国民の多くが反対、とりわけ漁業関係者は9割の人が反対している。

高橋千鶴子衆院議員から「500倍に薄めても500倍の量を流したら同じではないか」と質問された梶山弘志経済産業相は、言葉数は多いがほとんど何も言っていないに等しく、しかし、暗に認めるようなニュアンスで答弁していた。

一度放出を始めれば、30年以上続く試算だというのが、その後の自然界の放射能汚染に、菅義偉氏が責任を取るはずもすべもない。

汚染水放出の問題について、英国のガーディアン紙が速報で伝えた。そして、日本政府が汚染水を「処理水」と表現するようメディアに要求していることも紹介している。放出しなければならないのだから、それは処理水ではなくて汚染水だとしか考えられないのだが、呼び名を変えれば許されるのだろうか。

こんな状況下で、原子力発電所の新增設や建て替えをもくろむ議員連盟の顧問に、安倍晋三前首相が就任した。自身が政権を担っていた時には「可能な限り依存度を低減させる」としていたのに、性懲りもなく原発の新增設を計画しようというのは、あまりにも無責任な話ではないか。

(2021年4月24日)